

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社
 コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) アンセム ウォン
 (氏名) 天神 雄一郎
 TEL 03-5534-9614

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	463	△44.0	△320	—	△313	—	△326	—
2020年3月期第3四半期	828	△27.2	△373	—	△491	—	△796	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △320百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △754百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△0.48	—
2020年3月期第3四半期	△1.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	3,408	3,218	94.4	2.83
2020年3月期	2,022	1,539	76.1	3.26

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 3,218百万円 2020年3月期 1,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—		
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の通期業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)につきましては、現在予定している新規事業参入・既存事業拡大の影響を精査中であるため、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	1,139,102,123 株	2020年3月期	472,435,456 株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	15,909 株	2020年3月期	15,909 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	683,328,638 株	2020年3月期3Q	472,419,547 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により、極めて厳しい状況となっております。また、先行きにつきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大・長期化の兆しがみられるなど、不透明な状況となっております。

このような経営環境の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は463百万円（前年同期比44.0%減）となりました。営業費用につきましては、本社部門を中心とした経費削減等はありませんが営業損失が320百万円（前年同期は373百万円の営業損失）、経常損失は313百万円（前年同期は491百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は326百万円（前年同期は796百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,385百万円（68.5%増）増加し、3,408百万円となりました。

主な増減は、営業貸付金の増加798百万円、受取手形及び売掛金の増加482百万円、有価証券の増加118百万円、また現金及び預金の減少169百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ293百万円（60.6%減）減少し、189百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少394百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,679百万円（109.0%増）増加し、3,218百万円となりました。

主な増減は、資本金の増加1,000百万円、資本剰余金の増加1,000百万円、また親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少326百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）につきましては、現在予定している新規事業参入・既存事業拡大の影響を精査中であるため、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,189	101,927
受取手形及び売掛金	86,734	569,022
有価証券	102,351	220,464
商品	60,408	69,713
営業貸付金	902,043	1,700,132
その他	112,762	243,306
貸倒引当金	△3,240	△3,268
流動資産合計	1,532,249	2,901,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,863	46,448
工具、器具及び備品(純額)	7,238	4,694
機械装置及び運搬具(純額)	25,663	26,402
有形固定資産合計	90,765	77,546
無形固定資産		
のれん	7,233	1,808
ソフトウェア	12,351	6,226
無形固定資産合計	19,584	8,034
投資その他の資産		
投資有価証券	9,493	10,712
関係会社株式	320,343	358,094
破産更生債権等	137,862	43,260
差入保証金	36,554	52,400
その他	13,469	8,969
貸倒引当金	△137,862	△51,890
投資その他の資産合計	379,861	421,545
固定資産合計	490,210	507,126
資産合計	2,022,460	3,408,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,233	5,602
短期借入金	394,263	—
未払金	23,000	55,397
未払法人税等	2,563	5,383
資産除去債務	4,335	3,777
その他	26,745	97,077
流動負債合計	461,142	167,237
固定負債		
退職給付に係る負債	12,766	14,007
長期未払金	9,069	8,600
固定負債合計	21,836	22,607
負債合計	482,978	189,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,325,783	5,325,783
資本剰余金	751,905	1,751,905
利益剰余金	△3,511,115	△3,837,512
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,560,619	3,234,222
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△21,137	△15,643
その他の包括利益累計額合計	△21,137	△15,643
純資産合計	1,539,481	3,218,579
負債純資産合計	2,022,460	3,408,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	828,402	463,695
売上原価	607,603	319,018
売上総利益	220,799	144,676
販売費及び一般管理費	593,988	465,061
営業損失(△)	△373,189	△320,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	704	1,211
為替差益	11,177	—
持分法による投資利益	—	37,384
その他	4,121	8,334
営業外収益合計	16,003	46,929
営業外費用		
支払利息	18,590	16,447
為替差損	—	14,676
持分法による投資損失	115,677	—
貸倒引当金繰入額	—	8,630
その他	333	378
営業外費用合計	134,602	40,132
経常損失(△)	△491,788	△313,587
特別利益		
固定資産売却益	114	73
新株予約権戻入益	89,700	—
特別利益合計	89,814	73
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,355
投資有価証券売却損	109,937	—
固定資産除却損	514	—
固定資産売却損	—	1,700
減損損失	10,351	—
事業撤退損	271,703	—
特別損失合計	392,506	10,055
税金等調整前四半期純損失(△)	△794,481	△323,568
法人税、住民税及び事業税	1,954	2,827
法人税等合計	1,954	2,827
四半期純損失(△)	△796,435	△326,396
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△796,435	△326,396

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△796,435	△326,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,717	—
為替換算調整勘定	△38,592	5,494
その他の包括利益合計	42,124	5,494
四半期包括利益	△754,310	△320,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△754,310	△320,901

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで14期連続して経常損失を計上しており、また、当第3四半期連結累計期間においても320,384千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

① 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響や香港の経済事情の不安定化を踏まえ、当面、海外での事業投資については慎重な対応を行うこととし、国内での事業に注力することで、当社グループの経常的な利益、キャッシュ・フローの確保に努めることにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

新たな金融事業として貸金事業を実施し、既存の大手金融機関の与信の対象になりにくい個人や中小事業会社に対する資金調達手段を提供することで、当社の当該顧客層に対する審査、与信管理、回収等のノウハウを發揮し適切にリスク管理の下で収益性の高い金融事業の拡大を目指します。また、当社のコア事業の投資事業においても、有価証券投資等に加え、その他収益性の高い事業にも積極的に取り組み、投資事業全体の規模拡大を目指します。これら2つを主要事業とし、高収益体質の新たな投資金融事業会社へと脱皮することを目指してまいります。

② 財政状態の改善

当社は、2020年10月6日、既存金融事業の拡大及び新規金融事業への参入のための資金調達を目的として、香港証券取引所上場の投資会社Sun Hung Kai & Co. Limitedの子会社であるSun Hung Kai Strategic Capital Limited、及び当社の筆頭株主である個人投資家・須田忠雄氏の2者に対し、第三者割当による新株式及び第14回新株予約権の発行を実施いたしました。調達金額は、新株式の発行により2,000,000千円、第14回新株予約権の行使により1,899,000千円（全て行使された場合）であります。

今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

③ 子会社の収益力の強化

アジアビジネスファイナンス株式会社（旧社名：株式会社アライド・ビジネス・ファイナンス）は、売掛債権担保融資に限定せず、株式担保融資、不動産担保融資まで取扱商品の範囲を拡大し、貸金事業を行ってまいります。

アジアインベストメントファンド株式会社（旧社名：クリアスエナジーインベストメント株式会社）は、有価証券投資等の投資事業全般に加え、その他収益性の高い分野の商取引にも積極的に取り組んでまいります。

④ 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、上記の子会社運営と事業投資が当社の意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年10月6日を払込期日とする第三者割当増資による新株発行666,666千株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,000,000千円ずつ増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,325,783千円、資本準備金が1,756,000千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 包括的業務提携に関する合意

当社は2021年2月15日開催の取締役会において、ワンアジア証券株式会社（以下、「OAS社」といいます。）と包括的業務提携（以下、「本業務提携」といいます。）を行う基本合意書を締結することについて決議致しました。

(1) 本業務提携の理由

当社筆頭株主の親会社である新鴻基有限公司SUN HUNG KAI & CO. LIMITED (SEHK:0086)（以下、「SHK社」といいます。）およびOAS社筆頭株主の親会社である金山能源集團有限公司KING STONE ENERGY GROUP LIMITED (SEHK:0663)（以下、「KS社」といいます。）は、いずれも香港上場企業であります。KS社は、天然ガス・石油開発といった資源事業に加え、金融事業として資産ファイナンス業務、ファクタリング事業を行っております。

また、OAS社は、2001年2月設立以来、証券仲介業を中心に業務を行ってまいりました。株式相場の売買委託手数料が減少している上、手数料自由化に伴う引き下げ競争も激化し、大幅減収に追い込まれる中小証券企業の淘汰が本格化しております。OAS社はM&A仲介事業等の新規事業への進出を試みましたが、結果を出すことができず、収益改善の兆しが見えなかったことから、2020年6月に経営陣を刷新し、コロナ禍の中で経営改革を断行し、管理体制及び全組織の再構築を徹底的に進行させております。

SHK社とKS社は長年中国・香港で協業関係があり、以前から日本の証券市場に興味を持っており、そうした中で、SHK社からOAS社の紹介を受けた当社と、KS社から当社の紹介を受けたOAS社による交流が2020年10月より始まりました。当社はグループ子会社を通して、投資業及び貸金業を既存業務として行っております。この度OAS社との本業務提携により、証券業へ事業範囲を広げる事が可能となり、当社グループのコア事業である投資業に、より厚みを持たせる事を想定しております。また、当社との関係性の強いSHK社グループ内の証券会社であるEVERBRIGHT SUN HUNG KAI LIMITEDとのシナジー効果も今後見込み、総合的に事業基盤の拡大や事業成長等に寄与することが可能と考えられることから、このたび本業務提携の基本合意書の締結を行い、諸準備を双方で協力・実施することといたします。

(2) 業務提携の基本合意先の概要

名称	ワンアジア証券株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 鬼木 康男
事業内容	金融商品取引業（証券業）
資本金	970百万円

2. 資金の借入

当社は2021年2月9日に以下のとおり借入を実行致しました。

- | | |
|---------|------------------------------|
| ① 資金用途 | 運転資金 |
| ② 借入先 | FIRST ASIAN HOLDINGS LIMITED |
| ③ 借入金額 | 8,100千香港ドル |
| ④ 利率 | 12% |
| ⑤ 借入実行日 | 2021年2月9日 |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで14期連続して経常損失を計上しており、また、当第3四半期連結累計期間においても320,384千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。